



暮らしを vol.10 やさしくする エコな気持ち

枝廣淳子 イラスト●福々ちえ

「3・11」から学ぶこと

みんなが幸せなエネルギー

震災・原発事故から数ヶ月。節電・省エネを通してエネルギー問題が大きな課題として投げかけられています。私たち一人ひとりのエネルギーに対しての意識はどのように変わったのでしょうか。

「日本の今後のエネルギーに関する国民の意識調査（幸せ経済社会研究所）」を6月8～9日にかけて実施しました。対象は20～70歳の1045人（有効回答数。年代、性別および大都市／中小都市・地方の割合は日本人口比に合わせる。被災県から回答もあるが人口比に比べて少ない）です。

「日本のエネルギーについてあなたの考えは変わりましたか？」という質問には、全体の4分の3にあたる73%（765人）が「変わった」と答えました。アンケート結果からは、「原発への依存を減らし、自然エネルギー推進を求める」国民意識の高まりを明確に見ることができました。

30年後の日本とエネルギーシフト

「30年前の日本が使っていた電力の量は、現在の約半分だった。

30年後の日本が使っている電力の量は、現在と比べてどうあるのが望ましいですか？」という質問に対して、52%が「減っていることが望ましい」と回答。半数強が「長期的には日本の電力消費量は減少すべき」と考えていることがわかります。

30年後の自然エネルギー（太陽、風力、地熱など。水力以外）についての質問には、79%が「大きく増加」、17%が「やや増加」と、全体の96%が、自然エネルギーを増やすことが望ましいと考えています。

その他の電源の構成比の望ましい増減を見ると「水力」は70%。「天然ガス」は44%が増加を望み、「石炭」は57%（ゼロを含む）減。石油等は67%（ゼロを含む）が減少を望んでいることがわかりました。アンケート結果からは、放射性物質の安全リスクのほかに、CO₂排出量や資源の枯渇性、地政学リスクなどの要因が関わっていることがうかがわれました。

同様のアンケート内容を震災から1ヶ月後にも実施しましたが、それから2ヶ月後の間にさらに「原子力は減らす、またはゼロが望ましい」と考える人が増えていることがわかりまし

た。持続可能で幸せな日本の社会や経済を考える上で、エネルギーと電力のあり方はとても重要です。前回調査の結果に対して「震災・原発事故発生直後のシヨック状態が反映されたのではないか」という見方もありましたが、数ヶ月を経てもなお、エネルギーのあり方を求める人々の声が強くなっていることがわかります。

「いますぐどうあつてほしいか」という短期的なことだけでなく、「30年後にどうあつてほしいか」という長期的な視点で、「自分たちの暮らし・経済・社会」をデザインしていきたいですね！

環境ジャーナリスト、翻訳家。東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。(有) イーズ代表、幸せ経済社会研究所所長、(有) チェンジ・エージェンシー代表、(有) チェンジ・エージェンシー代表、NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ代表。講演、執筆、翻訳等の活動を通じて、「伝えること、変な化を創り出す仕組みを研究。主な著書に『地球のなおいし方』『エコを越えて-幸せな未来のつくり方』『不都合な真実』『私たちの選択』などがある。(http://www.es-inc.jp/)



えだひろ じゅんこ

